

— 中国知的財産権 —

ニュースレター



目次

知財ニュース

- 2 • 中国最高裁判所 独占禁止と不正競争防止に係わる典型的判例を発表
- 3 • 北京 専利の転化・運用特別行動の実施を加速
- 4 • 国務院の政策に関する定例説明会が知的財産権について紹介
- 6 • 世界5G標準必須特許ランキング 中国企業が半数を占める ファーウェイ・ZTE・Xiaomiが中国企業トップ3

AI・IoT関連情報

- 7 • 2024世界計算大会(2024 World Computing Conference) 観察:新たな質の生産力が算出され、多種多様な業界でスマート化が加速
- 9 • 広東省の病院でブレイン・マシン・インタフェースやAIなどの新技術の導入が加速

中国最高裁判所 独占禁止と不正競争防止に係わる典型的判例を発表

★ (タイトルをクリックするとリンクが表示されます、以下同じ)

中国最高裁判所が9月11日に独占禁止と不正競争防止に係わる8件の典型的判例を発表した。4件の独占禁止に係わる典型的判例は、商品の価格拘束や取引の共同ボイコットを定めた水平的独占協議、抱き合わせ販売による市場支配的地位の濫用など、飲食、デジタルテレビ、民生用天然ガス、野菜卸売など国民生活関連産業の重要な法的問題に関わっている。

4件の不正競争防止に係わる典型的判例は、不正競争防止法の一般条項の適用や模倣・混同、虚偽宣伝、技術秘密侵害の認定などの重要な法的問題にかかわり、プラットフォームデータ、一般消費財、新エネルギー車などのオンライン・オフライン産業分野に関係している。

「新エネルギー車台」の技術秘密侵害案件において、裁判所は組織的、計画的且つ大規模な技術秘密侵害行為の権利侵害有無の判断について、総合的分析思考に基づき、懲罰的賠償制度を適用して賠償額を確定しただけでなく、さらには侵害停止との民事責任面でも積極的に模索しており、企業のイノベーションと発展を効果的に保護し、新たな質の生産力の育成と発展に力を入れている。

近年、模倣・混同行為を代表とする不正競争行為が多発し、経営者の利益や消費者の合法的権利・利益が大きく損なわれており、裁判所は「フリーライド」などの不正競争行為を厳しく取り締まり、公平に競争できる市場の秩序を保護している。今回発表された「シュナイダー」模倣・混同紛争案件において、裁判所は誠実な経営を奨励し、有名ブランドの保護を強化し、商標模倣やフリーライドのような不誠実な行為を厳しく取り締まり、権利侵害によって利益を得られたことを十分に証明できる証拠がある場合、侵害のコストを大幅に増加させ、あらゆる種類の悪質な侵害を強力に抑止した。

中には、裁判所が新しい業態やモデルの発展ニーズに焦点を当て、デジタル経済の健全かつ秩序ある発展を促進していることを反映する案件もある。企業信用調査データプラットフォーム不正競争紛争案件において、裁判所はビッグデータ競争保護のための司法ルールを積極的に検討し、データ権益の帰属と利用の境界を合理的に画定し、開放的で健全かつ安全なデジタルエコシステムの構築をサポートした。「軽抖」不正競争紛争案件において、裁判所は不正な視聴率増加・フォロワー獲得などの虚偽宣伝行為の組織化を効果的に阻止し、プラットフォーム経済の健全で秩序ある発展を導いた。

北京 専利の転化・運用特別行動の実施を加速

先頃、北京市知的財産権弁公会議弁公室が『北京市の専利転化・運用特別行動実施計画』（以下、『実施計画』という）を公布し、2025年末までに、専利産業化率が大幅に増加し、専利優位性を有する科学技術企業が大挙して出現し、重点産業分野における知的財産権の競争優位性が加速度的に形成され、専利集約型製品の生産額が持続的に増加することを提起している。

『実施計画』は、転化と運用を強力に推進することに重点を置き、大学・研究所の既存専利の活性化、中小企業の専利成長パートナーシッププログラム、重点産業の専利チェーン強化・高効率化プロジェクト、専利産業化育成・促進プロジェクトを実施し、中小企業と大学や研究所既存専利とのマッチングを支援し、産業価値の高い専利ポートフォリオを構築し、専利製品の形成を手引きし、イノベーションと発展の新たな原動力を育成する。改革・革新の全面的な深化を強調し、市立大学の職務での科学技術成果の転化・管理方式とその科学技術成果の譲渡・転化に資する収益分配メカニズムを改善し、専利の転化と運用の有効性をあらゆるレベルのプロジェクト評価、機構評価、企業認定、人材評価、職階評価の重要な基準として活用する。要素市場の効果的な統合を促進し、北京・天津・河北の専利転化・運用の協力メカニズムを改善し、知的財産権運用サービスプラットフォーム間のコネクティビリティの確立を促進し、イノベーション主体による専利の海外配置を支持し、外国の専利権者の北京での投資、専利技術の転化・実施を奨励し、ハイレベルの知的財産権の転化・運用サービス機構と専門人材を育成し、知的財産権質権融資のリスク補償、費用分担、質権処理のメカニズムを改善する。また、知的財産権質権融資のリスク補償、コスト分担、質物処理メカニズムを改善し、新型の専利保険商品の開発を奨励し、一流の知的財産権転化・運用サービスのエコシステムを構築する。

国務院の政策に関する定例説明会が知的財産権について紹介

中国国務院新聞弁公室(State Council Information Office of the People's Republic of China)が2024年9月10日、定例説明会を開催し、『ハイレベルの開放によるサービス貿易の質の高い発展の促進に関する意見』について紹介した。中国国家知識産権局の知的財産権運用促進司の王培章司長が、知的財産権関連内容について記者の質問に答えた。

王培章司長は、近年、国家知識産権局は知的財産権金融サービスを積極的に推進しており、知的財産権の国際転化サービスプラットフォームを構築し、知的財産権の国際的な運営を促進し、一連の重要な業務を展開していると紹介した。

知的財産権質権融資について、関連部門と協力して、知的財産権質権融資に関する政策指導を強化し、地方での知的財産権質権融資のリスク補償の改善を推進し、全国の銀行で質権登録の全面的なペーパーレス化を推進し、銀行の知的財産権質権の内部審査に関する試行プロジェクトを実施し、知的財産権質権融資の「迅速な価値評価、迅速な審査、迅速な融資」を支援している。今年上半期、全国の知的財産権質権融資の登記額は同期比57%増の4199億元に達した。このうち、登記額2000万元以下の優遇融資が8割以上を占め、同期比56%増の1万7000社の中小零細企業に恩恵をもたらした。

知的財産権の証券化について、関連部門と協力して、知的財産権に関する金融サービスを深化・拡大し、知的財産権の証券化について必要な条件を備えた地方を指導し、企業の資金需要をさらに満たすようにした。今年6月末時点で、上海と深センの取引所は151の知的財産証券化商品を発行し、発行規模は317億元に達している。深圳市に対して、「オンショア+オフショア」という香港・深セン間の知的財産権証券化のための新しい包括的融資モデルを模索するよう指導し、知的財産権のオンショア質権設定にクロスボーダー逆担保と信用強化等を重ね合わせることで、企業の知的財産権のオフショア融資ルートを開拓する。

知的財産権の国際的運営について、「一帯一路」諸国におけるグリーン専利技術の共有を推進し、世界知的所有権機関と連携して知的財産権金融に関する国別報告書を作成し、知的財産権の国際交流と協力を深める。上海浦東と深圳川湾曲部における国際的な知的財産権

の運営・転化サービスプラットフォームの建設をサポートし、九つの知的財産権サービス輸出専門基地の建設を加速し、知的財産権のクロスボーダー取引を促進する。今年1月から6月までの全国の知的財産権使用料の輸出入総額は同期比11.3%増の2130億元に達した。

今後、国家知識産権局は、グローバルなイノベーション資源を結びつける知的財産権の重要な役割をさらに発揮させ、商務部及び金融管理部門と連携して、知的財産権の金融サービス及び国際化業務をさらに促し、技術成果の秩序ある効率的な国際取引を促進し、サービス貿易の質の高い発展を支援する。

世界5G標準必須特許ランキング 中国企業が半数を占める ファーウェイ・ZTE・Xiaomiが中国企業トップ3

中国信息通信研究院は9月26日、「世界の5G標準必須特許と標準提案に関する調査報告書（2024年）」を発表し、2024年の5G標準必須特許の世界ランキングを公表した。

近年、中国企業は5G標準必須特許で世界をリードしており、2024年の世界標準必須特許ランキングのトップ10に5社の中国企業がランクインし、引き続き全体の半数を占めた。ファーウェイ、ZTE、シャオミ（Xiaomi）が国内の5G特許トップ3となった。

昨年のランキングと比較すると、今年の世界の5G標準必須特許トップ10に変化はないが、企業の順位とシェアは大きく変化した。

特許ランキングでは、2024年の世界上位10社のうち、順位を上げたのはLG、エリクソン、シャオミの3社のみで、このうちシャオミは順位を2つ上げ、中国企業で唯一順位が上昇した企業となった。特許シェアにおいて、今年世界の有効パテントファミリーのシェアを増やした企業はわずか4社であり、そのうち、シャオミの世界の有効パテントファミリーのシェアは昨年の4.1%から4.62%に増加し、増加率は中国企業の中で第1位となった。

シャオミが5G標準必須特許分野で成績を上げたのは、近年の研究開発への積極的な投資によるものである。これまでシャオミが発表したデータによると、2024年上半期の研究開発投資は107億元に達しており、通年の研究開発投資は240億元に達すると予想されている。シャオミは2023年に今後5年間の研究開発投資は1000億元を超えるだろうと発表した。

2023年末時点で、シャオミの技術研究開発は、5Gモバイル通信技術、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、人工知能などを含む12の技術分野に参入しており、細分化された分野は全体で99に達している。

2024世界計算大会（2024 World Computing Conference）観察：新たな質の生産力が算出され、多種多様な業界でスマート化が加速

スマート盲導犬ロボット、感知と触覚が「進化」した人型ロボット、活線作業ロボット、ヘルスケアロボット……絶えずアップグレードしている計算力、アルゴリズム、計算データの持続的なサポートで、9月24日から25日に湖南省・長沙市で開催された2024世界計算大会では、あらゆる業界でスマート化が加速する新たなシーンが現れ、産業構造が再構築され、経済社会の質の高い発展が推進されている。

従来のサービスモデルを変え、新しいビジネスモデルを育成

従来の作業員による活線作業は、高い安全リスク、低い環境適応性、構造的な人材不足などの問題を抱えている。現在、このボトルネックはすでに解決された。

3年をかけて、国家电网湖南超高压送電公司是、双腕型協働活線作業ロボットを自主開発した。今年6月、湖南省・資興市蓼江鎮で、このロボットは異物の除去、ドレインプレートの締め付け作業を完了した。これは国内初の活線作業ロボットによる自動での高所点検・メンテナンスとなった。

「作業ロボット、輸送ロボット、ドローンと地上基地局から構成され、ロボット、スマート制御、高圧電力と視覚識別などの技術が融合されている。視覚識別アルゴリズムを通じて、オペレータはボタンを押すだけで、作業目標を確定し、位置を決めることができる。」同社社員の喬明明氏はこのように紹介し、このロボットは様々な検査任務に適応するため、従来のロボットの単一作業タイプを打ち破り、機械が人間に代わって活線点検・メンテナンスを完了できるようになったと述べた。

大会に参加した数多くの専門家によると、AI計算力はかつてないスピードで進歩しており、社会の進歩と業界の変革の重要な推進力となり、人々の様々な生活面に変化をもたらしている。製造業から医療・保健、また金融サービスから教育分野に至るまで、従来の産業の固有モデルがAI計算力によって覆されている。

長沙市金霞経済開発区の超能（注：企業名称）ロボット生産基地では、数百台のヘルスケアサービスロボットが整然と並び、梱包と出荷を待っている。「これらのロボットはすでに医療検査機器（クラスII）認証に合格し、血圧、心拍数、血糖値など8項目の指標測定を行うことができる。」湖南超能ロボット技术有限公司（英語社名：chaoneng robot）の肖湘江社長は、同社は医療専門家と連携して、医療大規模モデルのデータベースを構築しており、一般的な病気や痛みについて

は、ヘルスケアサービスロボットと対話するだけで症状を分析し、提案することができると述べた。

先進技術が産業の新たな道を切り開く

世界計算大会に初出展されたテスラの人型ロボットOptimusは大きな注目を集めた。車両と同じAI技術を搭載し、全身に28か所の可動関節を備え、両手は合計11DoF（自由度）であり、走行速度は以前より30%向上された。ブースのスタッフによると、このロボットは10本の指のセンシング機能と触覚機能が「進化」しており、卵を軽く持つのも、重い箱を運ぶのも、簡単に対応できる。

最近、この人型ロボットがテスラ工場内で非常に実用的な仕事を試みた。視覚ニューラルネットワークとFSDチップを使用し、人間の操作をシミュレートして電池の選別トレーニングを行った。

「来年には1000以上の人型ロボットが工場で人間の生産作業の完了をサポートする見込みである」とスタッフが明らかにした。

AI技術の進歩に伴い、人型ロボットの発展は新たなチャンスを迎えている。「当社の人型ロボットはBMW、BYD（比亞迪）、Nio（上海蔚来汽車）などの自動車工場で導入され、シャーシの組み立てや外観品質検査などの任務を果たしているものもある。」宇樹科技の創始者である王興興氏は、人型ロボットは将来の産業の一つとして、AI、ハイエンド製造、新材料などの先端技術を統合し、コンピュータ、スマートフォン、新エネルギー車に続く画期的な製品になる可能性があると考えている。

発展の新たなチャンスを生み出し、新たな質の生産力を算出

2023年、中国長城印刷製品の新生産ラインの完成・稼働式が湖南省・湘江新区で行われた。新しい生産ラインは完全な知的財産権を備え、中国中部地区で最大規模の印刷産業基地となるのを目指している。

「アルゴリズムの再構築を行い、コア部品の技術障壁を打破し、レーザープリンターの国産化を実現した。」長城情報株式有限公司の李欣社長はこのように紹介し、同社の印刷ラインは近い将来拡大し、数年のうちに百万台の年間生産能力を達成し、長沙市にレーザープリンターをコアとする百億元の印刷産業チェーンの構築をサポートすることを目標としていると述べた。

湖南省では、デジタル化への転換を競争力の再構築の重要な一環と位置付ける企業がますます増えてきた。「将来は計算力によって駆動される時代であり、長沙市の計算力産業の先進的な配置とソフト・ハードウェアエコロジー面での障壁に対する優位性はさらに増幅し、我々の計算力産業チェーンの企業にとって、他を追い越すチャンスでもある。」拓維情報の責任者はそのように語り、同社は産業チェーンのリーディングカンパニーの牽引力を積極的に発揮し、産業エコシステムの建設を推進し、湖南省が全国のスマートコンピューティングにおける自主イノベーションの源泉拠点となるよう支援すると述べた。

湖南省の公式資料によると、AIはさまざまな産業に力を与えており、グリーンスマート計算産業は「爆発的」に発展し、同省の産業規模は2025年に1兆元を突破し、2030年には2兆元に達する見込みであり、8つ以上の特色産業クラスター、10以上の特色産業パークを形成すると予想されている。

広東省の病院でブレイン・マシン・インタフェースやAIなどの新技術の導入が加速

中山大学附属第三病院脊椎脊髓外科の病室で、脊髓損傷で不随になった患者が装置を装着し、膝、太もも、腰など多くの部位をロボットと接続して、スクリーンの動画を見ながら、脳の思考を通じて、手足を動かして対応する動作を行っている。

「このロボットは、脊髓が損傷した患者の筋肉トレーニングをサポートし、神経回路を再編し、治療効果を高めることができる。現在、臨床医は絶えず技術イノベーションを推進し、診療手段を充実しており、難治性の複雑な疾患を抱える患者に多くの新しい希望をもたらすだろう。」中山大学附属第三病院院長で脊椎脊髓外科専門家の戎利民氏はこのように語り、技術の発展に従い、ブレイン・マシン・インタフェースやAIなどの新技術が徐々に臨床で活用され、医療の発展により多くの可能性をもたらしていると述べた。

脊髓損傷は深刻な中枢神経系の損傷であり、運動、感覚、排泄の機能障害、麻痺を引き起こし、長期的な寝たきりは静脈血栓症、褥瘡などの合併症をもたらすこともある。

近年、中山大学附属第三病院は、脊髓損傷治療の新しい治療法を模索してきた。従来の治療法には手術、薬、リハビリ、鍼灸などが含まれているが、現在、医学界では幹細胞、脳制御による外骨格ロボット、生体材料移植など、より包括的な治療法を模索している。

「脳の想像と視覚接触によって、人はロボットを操作することができ、ロボットも人の運動を促すことができる。研究によると、このプロセスは患者の脳皮質にも有益であり、患者が前向きな考え方を維持するのに役立つ」と戎利民氏は語った。

慢性副鼻腔炎は再発しやすく、多くの患者が何度も手術を必要とする。これは主に、慢性副鼻腔炎のサブタイプは大きく異なるものの、臨床の多くが「画一的」な診断であり、治療効果に影響を及ぼすためである。

中山大学附属第三病院耳鼻咽喉・頭頸部外科では、AI医師による診断報告書が患者の慢性副鼻腔炎のサブタイプを確定した。「人間の医師が5時間かかっていた仕事が、AIによって1分以内に完了され、その精度は98%にも達した」と同院の楊欽泰副院長が紹介した。

こうした背景の下で、アレルギー科、ビッグデータ・AIセンターなどの学際的な医工連携チームが鼻ポリープ病理AI診断システムを開発し、臨床に応用した。

慢性副鼻腔炎AI識別システムに基づいて、同院のアレルギー科及び耳鼻咽喉科チームはAI花粉識別研究を展開し、広東省気象局、中国科学院華南植物園などと協力して、AI花粉早期警報監視ネットワークを構築し、AIを利用してアレルギーを引き起こす花粉をより正確に識別し、アレルギー患者に花粉濃度の高い地域や時間帯での活動を控えるよう注意を促している。

ENRICHING YOUR IDEAS

北京本部

住 所: 〒100031 中国北京市復興門内大街158号
遠洋大廈10階
Tel: +86-10-6641-2345
Fax: +86-10-6641-5678/6641-3211
Email: mail@ccpit-patent.com.cn

東京オフィス

住 所: 〒100-0004 日本東京都千代田区
大手町二丁目2番1号新大手町ビル2階265区
Tel: +81-3-6262-6643
Fax: +81-3-6262-6645
Email: tokyo@ccpit-patent.com.cn

ニューヨークオフィス

住 所: 1350 Avenue of the Americas,
Suite 1710 New York, NY 10019 U.S.A.
Tel: +1-212-868-2066
Fax: +1-646-838-5151
Email: newyork@ccpit-patent.com.cn

マドリードオフィス

住 所: Calle del Principe de vergara 13, 5°D,
28001, Madrid, Spain
Tel: +34-910-66-3553
Email: madrid@ccpit-patent.com.cn

香港オフィス

住 所: 香港灣仔港灣道一号
会展広場ビル34号09室
Tel: +852-2523-1833
Fax: +852-2523-1338
Email: hongkong@ccpit-patent.com.cn

上海オフィス

住 所: 上海市静安区威海路567号
晶采世紀大廈18階
Tel: +86-21-6288-8686
Fax: +86-21-6288-3622
Email: shanghai@ccpit-patent.com.cn

広州オフィス

住 所: 広東省広州市天河区天河北路233号
中信広場11階1112-1113室
Tel: +86-20-3877-0278
Fax: +86-20-3877-0297
Email: guangzhou@ccpit-patent.com.cn

深圳オフィス

住 所: 深圳市福田区福華三路186号
国際商会センター1601
Tel: +86-755-3298-9252
Email: shenzhen@ccpit-patent.com.cn

武漢オフィス

住 所: 湖北省武漢市洪山区関山大道473号
光谷新發展国際センターB棟5階 06-116
Tel: +86-27-8720-0400
Email: wuhan@ccpit-patent.com.cn